News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1038
2026 年 11 月 25 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

みずほ証券株式会社 （証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ
格付の見通し	安定的
ＭＴＮプログラム格付	ＡＡ
共同ＭＴＮプログラム格付	ＡＡ
短期発行体格付	Ｊ－１＋
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

Mizuho International plc （証券コード:－）

【据置】

共同ＭＴＮプログラム格付	ＡＡ

Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. （証券コード:－）

【据置】

共同ＭＴＮプログラム格付	ＡＡ

■格付事由

(1) みずほ証券はみずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）の証券子会社。みずほ FG が議決権 100%を保有する。みずほ FG はカンパニー制のもとで銀信証一体運営を推進している。経営管理やリスク管理、財務、資本運営においてみずほ証券はグループの枠組みに組み込まれており、人的な関与を含めみずほ FG による関与度は強い。また、みずほ FG の証券戦略の中核を担っており、グループにおける経営的重要度は高い。これらを踏まえ、みずほ証券の長期発行体格付はみずほ FG のグループ信用力「AA」相当と同等としている。

(2) 事業基盤は強固である。リテール業務では、銀信証連携の下、グループ一体で顧客セグメント別の営業体制を構築しており、富裕層をターゲットとした営業推進を強化している。預り資産残高、証券口座数といった基盤項目は国内大手証券会社の中では上位クラスと一定の差があるものの、預り資産残高は着実に積み上がっており、26 年 9 月末では 70 兆円台半ばに切り上がっている。これは時価要因による影響が大きいものの、資産導入は純増基調が維持されている。ホールセール業務では、国内の債券関連業務においてトップクラスの実績を残している。また、海外では米国において CIB モデルを推進しており、銀証連携の効果により投資適格債の引受業務などで国内競合他社を上回る実績を上げている。米国 M&A アドバイザリー会社「グリーンヒル」との一体営業推進、部門間連携、プロダクトの強化などを通じて、米国ビジネスの一段の成長と競争力の向上に取り組んでいるほか、英国やインドのアドバイザリー会社を買収するなどして CIB の収益源の多様化を進めている。こうした取り組みが事業基盤の拡充につながるか、進捗と成果に注目していく。

(3) 収益力は比較的良好である。ホールセール業務の収益割合が高いこともあり長期的にみた経常利益の変動は大きいが、増益基調が維持されている。内部管理対象の米国証券会社等を含めた 26/3 期の経常利益は 2,497 億円と前期比 24%の増益となった。株式市場の活況などを背景に、リテール・事業法人では商品販売が好調に推移し利益が拡大したほか、グローバル投資銀行では日米で債券引受や M&A を中心に案件を積み上げ増益となった。27/3 期上半期においてはこれら増収要因に加えて、グローバルマーケッツで利益が伸長し

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

たこともあり前年同期比 15%増の 1,527 億円を確保した。市場の変動性が高い局面が続く中、利益水準を維持・拡大していけるか注目していく。

(4) 資本充実度に問題はみられない。26 年 9 月末の連結株主資本は 1.1 兆円とリスクに対して厚みがあるうえ、連結自己資本規制比率は 300%と問題のない水準を維持している。リスクが増加する局面などでは、みずほ FG からの劣後調達等により自己資本規制比率は一定以上の水準となるようコントロールされており、今後も必要に応じてみずほ FG からの資本支援が見込まれる。リスク管理面にも問題はみられない。低流動性資産の保有は少ないうえ、みずほ FG の枠組みに基づく統合的リスク管理やストレステストなどを通じて、適切なリスクコントロールが行われている。資金調達面ではみずほ銀行を中心に十分な調達枠を確保しており、流動性にも特段の懸念はない。

（担当）南澤　輝・志村　直樹

■格付対象

発行体：みずほ証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

プログラム名	U.S.$12,500,000,000 Medium Term Note Programme
発行限度額	125 億米ドル相当額
信用補完等	なし
格　　付	AA

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	10,000 億円	J-1+

発行体：みずほ証券株式会社
Mizuho International plc
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.

【据置】

プログラム名	U.S.$6,500,000,000 Medium Term Note Programme
発行限度額	65 億米ドル相当額
信用補完等	発行体と株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行との間でキープウェル契約締結
格　　付	AA

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 19 日

2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   主任格付アナリスト：南 澤　輝

3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。

4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「証券」（2025 年 4 月 2 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。

5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　みずほ証券株式会社
   Mizuho International plc
   Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.

6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクスチェンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.